

徳島県への消費者庁及び国民生活センター等移転の実現を！ ～現場主義に立った「新次元の消費者行政」を徳島から～

人口急減と東京一極集中という、かつてない危機を克服し、日本の明るい未来を切り拓いていくためには、地方への新しい人の流れづくりの突破口となる「政府関係機関の地方移転」を推進することが不可欠です。

徳島県では、

- ・「消費者大学校・大学院」での消費者教育による地域の消費者リーダーの育成
- ・くらしのサポーターや消費生活コーディネーターの地域での相談・啓発活動
- ・幼・小・中・高校での「消費者教育・研究実践校」設置による若者教育の推進
- ・地元大学との「消費者教育の充実のための連携協定」による公開講座の実施
- ・全国初「食品表示の適正化等に関する条例」の制定や、「食品表示Gメン」による一元的な監視指導體制の構築

など、「全国モデル」となる消費者行政を強力に展開するとともに、国への政策提言を通じ、「消費者庁の設置」や「食品表示法の制定」という国の新たな政策展開にも大きく貢献しています。

このような強みを生かすととともに、本県が誇る「全国屈指の光ブロードバンド環境」を活用し距離的障壁をテレワークで克服することにより、国民目線、現場主義に立った政策企画を具現化するため、徳島県では、消費者庁及び国民生活センター等の徳島移転を提案しているところであり、私たちもその趣旨に大いに賛同・支持しており、県民も大きな期待を寄せています。

地方移転することに対して、消費生活関係団体等から、様々な反対意見が出されておりますが、私たちは、全国何処にいても最高レベルの消費者行政の恩恵を受けられる「新次元の消費者行政」を、ここ徳島から「知恵は地方にあり」の気概で築き上げることにより、様々な懸念を払拭できるものと確信しております。

また、徳島では四国八十八ヶ所「四国遍路」で育まれた「お接待の文化」が根付いており、移転により本県に住まいを移される職員やその家族の方々、さらには、本県を訪れる多くの国民の皆様を“拳県一致”で、おもてなしさせていただきます。

国におかれましては、ICT活用による現場主義に立った「新次元の消費者行政」の展開を図るとともに、東京圏から地方への新しい人の流れを徳島から創出し、地方創生ひいては日本創成にしっかりとつなげるため、消費者庁及び国民生活センター等の徳島移転を実現されるよう、強く要望します。

平成28年2月12日

<徳島県>

地方創生“拳県一致”協議会

徳島県商工会議所連合会会長	近藤 宏章
徳島県商工会連合会会長	岡本 富治
徳島県中小企業団体中央会会長	山本 紘一
一般社団法人 徳島経済同友会代表幹事	西宮 映二
徳島県経営者協会会長	柿内 慎市
一般社団法人 日本旅館協会徳島県支部長	住友 武秀
一般財団法人 徳島県観光協会理事長	清重 泰孝
徳島県農業会議会長	寺井 正邇
徳島県農業協同組合中央会会長	中西 庄次郎
徳島県森林組合連合会代表理事会長	杉本 直樹
徳島県漁業協同組合連合会代表理事会長	久米 順二
徳島県市長会会長	原 秀樹
徳島県町村会会長	石川 智能
徳島大学学長	香川 征
徳島文理大学学長	桐野 豊
四国大学学長	松重 和美
徳島県高等学校長協会会長	町口 雅治
一般社団法人 徳島県銀行協会代表理事	岡田 好史
日本労働組合総連合会徳島県連合会会長	森本 佳広
公益社団法人 徳島県労働者福祉協議会会長	川越 敏良
一般社団法人 徳島新聞社理事社長	植田 和俊
四国放送株式会社代表取締役社長	漆原 完次
NPO法人 グリーンバレー理事長	大南 信也
株式会社 いろどり代表取締役社長	横石 知二
もんてこい丹生谷運営委員会顧問	連記 かよ子
大歩危・祖谷いってみる会会長	植田 佳宏
社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会会長	岸 一郎
NPO法人 子育て支援ネットワークとくしま理事長	松崎 美穂子
働く女性応援ネットワーク会議会長	加渡 いづみ
徳島県総合計画審議会若者クリエイト部会部会長	青木 正繁
徳島県総合計画審議会若者クリエイト部会副部会長	福島 明子